

商 工 勞 働 部

1. 部総括表

部名：商工労働部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(25,517) 3,590,737	(25,516) 1,415,015	2,137,245	(1) 38,477	
6-2	企業立地推進課	1,336,282	1,330,630		5,652	
6-3	経営支援課	(84,043) 40,313,956	(72,578) 39,229,112	63,201	(11,465) 1,021,643	
6-4	労働政策課	(54,917) 1,114,787	(45,393) 979,326	70,652	(9,524) 64,809	
6-5	労働委員会事務局	58,372	57,817		555	
	部計	(164,477) 46,414,134	(143,487) 43,011,900	2,271,098	(20,990) 1,131,136	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：産業政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	スタートアップ支援強化事業	50,299	44,356		5,943	主要施策の成果の概要(6-1-1)に記載
6-1-2	超スマート社会実現化事業	35,138	29,874		5,264	主要施策の成果の概要(6-1-2)に記載
6-1-3	先端技術産業集積形成事業	19,454	17,710		1,744	主要施策の成果の概要(6-1-3)に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成等事業	65,786	64,318		1,468	主要施策の成果の概要(6-1-4)に記載
6-1-5	企業海外展開支援事業	59,913	58,380		1,533	主要施策の成果の概要(6-1-5)に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業	36,000	33,447		2,553	主要施策の成果の概要(6-1-6)に記載
6-1-7	地域産業高度化推進事業	264,209	260,035		4,174	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料63,736、職員手当等21,479 共済費5,002
6-1-8	地域産業支援施設運営事業	150,549	148,658		1,891	新規産業創出支援センター、科学技術研究センター及び産業振興センターの管理運営に要する経費
6-1-9	商工労働事務費等	185,459	183,598		1,861	産業政策課の運営等に要する経費 給料90,238、職員手当等57,229、 共済費30,511
6-1-10	人権啓発支援事業	387	385		2	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-11	大阪事務所運営管理事業	88,495	87,245		1,250	大阪事務所の管理運営等に要する経費 給料33,460、職員手当等27,137、共済費11,267
6-1-12	産業技術センター維持管理事業	(25,517) 461,651	(25,516) 437,127	21,345	(1) 3,179	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料172,337、職員手当等111,815、共済費59,474
6-1-13	産業技術振興等事業	56,397	49,754		6,643	県内企業の技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-14	事業者の未来への投資を応援する総合補助金	2,117,000	128	2,115,900	972	県内事業者の設備投資支援に要する経費
	課計	(25,517) 3,590,737	(25,516) 1,415,015	2,137,245	(1) 38,477	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7. 3. 31現在)

課名：産業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
産業政策課	(18) 20	2	(18) 22	(公財) かがわ産業支援財団派遣15名 ジェトロ東京本部派遣1名 ジェトロ・シンガポール事務所派遣1名
大阪事務所	(1) 7	1	(1) 8	(公社) 2025年日本国際博覧会協会派遣1名
産業技術センター	39	13	52	育児休業1名
合計	(19) 66	16	(19) 82	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>スタートアップ支援強化事業（6-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 県経済を牽引するスタートアップの創出に向け、起業前から起業後のフォローアップまで、一貫した支援施策を展開した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわスタートアップカンファレンス」運営事業（761千円） 支援関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」において、本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性の検討を行った。</p> <p>(2) スタートアップ創出促進事業（5,965千円） スタートアップへの理解を深め、応援する機運を醸成し、関係者の交流、ネットワークづくりを図る「かがわスタートアップフェスタ 2024」を開催した。</p> <p>(3) 香川県スタートアップスクエア事業（1,257千円） 香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とすることを目指し、活動拠点となる起業家向けオフィスの使用料の減免を行った。</p> <p>(4) スタートアップ支援施策の情報一元化事業（1,572千円） 起業しようとする者等が、自分に合った支援策を簡単に見つけられるよう、課題やニーズごとに情報を整理したWEBサイトを構築した。</p> <p>(5) スタートアップ等経営相談窓口事業（10,539千円） （公財）かがわ産業支援財団に設置（週5日開設）した窓口において、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家による相談対応を実施した。</p> <p>(6) 「かがわ創業塾」開催事業（720千円） かがわ創業塾を開催し、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学び、具体的なビジネスプランが策定できるよう支援を行った。</p> <p>(7) スタートアップ成長加速化支援補助金（9,960千円） 「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を補助した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>開業した事業所数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="906 353 1385 504"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27～R元)</th> <th>実績値 (R2～R5)</th> <th>目標値 (R2～R6)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,785</td> <td>2,735</td> <td>3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>2回開催（9月、3月）</p> <p>延べ約3,500人参加</p> <p>使用料を免除、減額した者：8者</p> <p>アクセス数5,551件 (R6.10月～R7.3月)</p> <p>相談件数：888件</p> <p>受講者：30名</p> <p>最優秀賞、優秀賞、奨励賞、各1者に補助金を交付</p>	基準値 (H27～R元)	実績値 (R2～R5)	目標値 (R2～R6)	3,785	2,735	3,800
基準値 (H27～R元)	実績値 (R2～R5)	目標値 (R2～R6)					
3,785	2,735	3,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(8) 起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型) (13,582千円)</p> <p>デジタル技術を活用し、地域課題に対し、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業者の起業等を支援するため、その初期段階に要する経費の一部を補助した。</p>	<p>創業した10者に補助金を交付</p> <p>県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕 (件)</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="901 436 1061 510">基準値 (H28～R2)</th> <th data-bbox="1061 436 1220 510">実績値 (R3～R6)</th> <th data-bbox="1220 436 1380 510">目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="901 510 1061 577">327</td> <td data-bbox="1061 510 1220 577">581</td> <td data-bbox="1220 510 1380 577">730</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	327	581	730	
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)					
327	581	730					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>超スマート社会実現化事業（6-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 超スマート社会の実現を目指す中、デジタル化による県内企業の生産性向上や競争力強化に向け、先端技術の導入等を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) スマートシステム導入促進事業（4,756千円） 新たに設置した研究会において、県内システム開発事業者と連携しながら、産業技術センターのロボット関連技術や先端AI技術を活用し、県内ものづくり企業の実態に応じた製造現場の自動化・省力化を実現するオーダーメイド型スマートシステムの導入を支援した。</p> <p>(2) AI等先端技術活用型研究開発支援事業（19,938千円）（再掲） AIをはじめとした先端技術の活用などの取組みについて、技術の高度化・商品開発の進度を高めるため、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援した。</p> <p>(3) 中小企業デジタル化推進支援事業（3,906千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・クラウドツールの活用を希望する企業に対する個別コンサルティング等の支援を行った。</p> <p>(4) ものづくりデジタル化推進事業（1,274千円） デジタルデータおよびデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。</p>	<p>3. 指標 製造業における就業者1人当たりの生産額（暦年）（万円）</p> <table border="1" data-bbox="914 387 1383 539"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,201</td> <td>4,828</td> <td>4,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>スマートシステム技術研究会2回、 関連技術講習会2回</p> <p>県内企業2社（継続）に補助金を交付するとともに、技術相談等を実施</p> <p>セミナー開催2回（デジタル技術、クラウドツール活用各1回）、個別導入支援15社、活動報告会1回</p> <p>講習会3回、溶接個別練習会5回、溶接技術コンクール事前講習会1回</p>	基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R5)	4,201	4,828	4,319
基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R5)					
4,201	4,828	4,319					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>先端技術産業集積形成事業（6-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 希少糖研究などの先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、希少糖関連の新たな事業展開に向けた研究開発や商品開発等の支援、県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するための各種フォーラムの管理運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000千円） 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。</p> <p>(2) 糖質バイオ商品開発支援事業（5,956千円） 香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援した。</p> <p>(3) 新技術啓発事業（1,754千円） 県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するため、香川県等が主催する各種フォーラムの管理運営を行った。</p>	<p>希少糖関連商品を製造・販売する事業者数 815社（令和7年3月末現在）</p> <p>希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する10件の研究を支援</p> <p>県内企業2社に補助金を交付</p> <p>かがわエネルギー産業フォーラム勉強会1回（参加者31名） かがわ次世代ものづくり研究会勉強会1回（参加者32名）、企業見学会1回（参加者28名） 希少糖等共創推進会議・同部会を計4回開催 第16回かがわ糖質バイオフォーラムを開催（参加者57名）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>次世代ものづくり産業育成等事業（6-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) エネルギー関連産業育成支援事業（3,960千円） (再掲) エネルギー関連産業の育成に向けて、県内企業の販路開拓につながるようエネルギー関連技術・製品の見本市への出展を支援した。</p> <p>(2) 脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業 (15,795千円) (再掲) 脱炭素化に資する関連技術や新素材・高機能材料等の開発・製造プロセスの高度化などに関する技術支援、啓発を行ったほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所等と連携して環境負荷の評価等に取り組んだ。</p> <p>(3) ものづくりデジタル化推進事業（1,274千円）(再掲) デジタルデータおよびデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。</p> <p>(4) 戦略的食品産業強化事業（27,617千円）</p> <p>①さぬきのうまい県食品競争力強化事業（7,330千円） 県内企業による新たな食品ビジネスの創出を促すため、新たに研究会を設置し、消費者ニーズを捉えた研究成果の普及や情報発信を行い、食の多様化に対応した商品開発や県産品を利用した特長ある食品の開発を支援した。</p> <p>②地域伝統食品産業基盤強化支援事業（20,287千円） 醤油、佃煮、素麺、オリーブなどの地域食品産業の活性化を図るため、地域の特色を活かした新商品の開発や食品産業の人材育成を行うとともに、オリーブオイルの化学分析を適確に実施し、持続的な発展を支援した。</p> <p>(5) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (30,844千円) 県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行</p>	<p>3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="927 383 1394 533"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106</td> <td>113</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>国際二次電池展に県内企業5社出展</p> <p>脱炭素化関連技術勉強会3回</p> <p>講習会3回、溶接個別練習会5回、溶接技術コンクール事前講習会1回</p> <p>技術支援による製品化事例11件、講習会7回、かがわ食品イノベーション研究会2回開催</p> <p>技術支援による製品化事例7件、講習会4回</p> <p>令和6年度は125件、合計30,805千円の利子補給補助金を交付</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	106	113	110
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)					
106	113	110					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利1%以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。</p> <p>(6) 戦略的マッチング推進事業 (13,876 千円) 県内企業の成長分野への進出を促進するため、大手企業との展示商談会の開催のほか、次世代有望分野の関連企業が集まる見本市に県内企業ブースを出展し支援を行った。</p> <p>(7) マーケティング力強化支援事業 (3,070 千円) 県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。</p>	<p>展示商談会 ・川崎重工業(株)明石工場（兵庫県明石市）での展示商談会 出展企業 19 社及び2機関 ・機械要素技術展【東京】（東京都） 県内企業 10 社が出展 ・機械要素技術展【九州】（福岡県） 県内企業 11 社が出展</p> <p>コーディネーターによる県内企業等訪問数 33 者 商品開発・販路開拓支援セミナー（1回）を開催し、14 社（19 名）が参加 展示商談会に同行し、出展企業 30 社の販路開拓を支援</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業海外展開支援事業（6-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 貿易・国際投資支援事業（21,826千円） ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に積極的に働きかけ、ニーズに合わせた情報提供や課題解決支援を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど、ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行った。</p> <p>(2) アジアビジネスサポート事業（15,084千円） 県内企業のアジアビジネスをサポートするため、ジェトロのシンガポール及び東京本部へ職員を派遣し、海外取引に関するノウハウを持つ職員を育成するとともに、県内企業に対する情報提供や販路開拓支援を行った。 また、ASEAN地域におけるものづくり産業の拠点国タイや、県内企業の海外展開検討先として人気の高いベトナムの企業とオンラインによる商談会を開催し、県内のものづくり企業等の海外販路開拓等を支援した。</p> <p>(3) 直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業（6,790千円）</p> <p>①台湾販路開拓支援事業（4,618千円） 台湾と現地で商談会を開催し、県内企業等の台湾市場への販路開拓等を支援した。</p> <p>②上海ビジネス展開支援事業（2,172千円） 上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行った。</p> <p>(4) 知的財産推進事業（14,680千円） 香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置するとともに、日本弁理士会と協力して知財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業等の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。 また、海外での抜駆け商標出願等への対策として、新規出願等の監視及び関係機関への情報提供を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数） （暦年）（社）</p> <table border="1" data-bbox="928 434 1385 573"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>404</td> <td>407</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R6年度は調査未実施</p> <p>人材育成講座：8回開催、延べ202名</p> <p>タイオンライン商談会 県内企業10社参加、タイ企業28社参加、商談43件</p> <p>ベトナムオンライン商談会 県内企業8社参加、ベトナム企業19社参加、商談20件</p> <p>県内企業等16社、台湾企業28社参加、商談62件</p> <p>県内企業の現地視察に対する アテンド・通訳：2件 ビジネス相談：3件</p> <p>特許及び実用新案出願件数 [累計（R3～R6年）] 1,279件</p>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	404	407	455
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
404	407	455					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新かがわ中小企業応援ファンド等事業（(公財)かがわ産業支援財団実施事業）（6-1-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県からの補助金を活用して実施した事業(33,447千円)</p> <p>①新規発掘・事業化コーディネート事業(12,835千円) コーディネーターを活用して、ファンド等事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。</p> <p>②発注開拓支援事業(5,536千円) 大手企業出身者のネットワークを活用して、発注案件の発掘や情報収集を行ったほか、県外企業との個別商談会を開催した。</p> <p>③食品商談会開催事業(4,438千円) 大都市圏等県外のバイヤー及び県内のバイヤーと県内食品事業者との商談会を開催した。</p> <p>④国内食品見本市出展支援事業(5,089千円) 国内最大級の食品関連見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、企業の販路開拓を支援した。</p> <p>⑤国際取引支援事業(836千円) 国際取引支援アドバイザーによる企業巡回訪問や個別相談会を実施した。</p> <p>⑥海外見本市出展支援事業(1,585千円) 海外見本市への出展を支援した。</p> <p>⑦高度産業人材育成事業(3,128千円) IT技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。</p> <p>(2) 運用益等を活用して実施した事業(53,150千円)</p> <p>①新分野等チャレンジ支援事業(11,462千円) 新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。</p> <p>②競争力強化研究開発支援事業(13,824千円) 付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等に対する支援を行った。</p> <p>③農商工連携支援事業(354千円) 中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・サービスの開発や販路開拓等の支援を行った。</p> <p>④成長促進研究開発支援事業(2,720千円) 中長期の研究開発期間を要する、革新的な技術や製品の研究開発等に対する支援を行った。</p>	<p>延べ144件の企業訪問を実施</p> <p>発注案件の発掘や情報収集等：53件 個別商談会開催（2回：計4社参加）</p> <p>バイヤー39社、食品事業者54社参加 商談件数：345件</p> <p>県外見本市出展（参加企業30社）</p> <p>国際取引に関する相談対応：18件</p> <p>県内企業2社に助成</p> <p>16講座、延べ142名受講</p> <p>県内企業15社に助成、うち4件事業化</p> <p>県内企業10社に助成、うち1件事業化</p> <p>県内企業2社に助成</p> <p>県内企業3社に助成</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑤国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業 (5,781 千円) 国内見本市・WEB展示会(国内外)出展、EC サイト・オンライン商談システム構築等を支援した。</p> <p>⑥海外見本市出展支援事業(2,938 千円) 海外見本市への出展を支援した。</p> <p>⑦地域資源活用等促進事業(14,153 千円) 地域の資源を活用した商品の開発や販路拡大等を 支援した。</p> <p>⑧管理事務費等(1,918 千円) 募集案内を作成し、県内企業等に広くPRを行い、 また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。</p>	<p>県内企業 20 社に助成</p> <p>県内企業 4 社に助成</p> <p>県内企業 5 社に助成 講座参加企業 16 社</p>

2. 課総括表

課名：企業立地推進課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業 (助成金)	1,253,198	1,248,254		4,944	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-2	「せとうち企業 誘致100プラ ン」推進事業	8,438	8,057		381	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	74,646	74,319		327	給料37,286、職員手当等23,096、 共済費12,751、事務費1,186
	課計	1,336,282	1,330,630		5,652	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：企業立地推進課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
企業立地推進課	(3) 9	2	(3) 11	
合計	(3) 9	2	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>企業立地促進事業（6-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。</p> <p>また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 企業誘致事業（1,248,254千円）</p> <p>①香川県企業誘致条例に基づく助成金（1,248,254千円）</p> <p>県内に工場等を設置した16社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として16社を指定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 <p>対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの</p> ・助成額 <p>対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額</p> <p>(2) 「せとうち企業誘致100プラン」推進事業（8,057千円）</p> <p>「せとうち企業誘致100プラン」に基づく各種の施策を総合的に実施した。</p> <p>①「せとうち企業誘致100プラン」推進事業（1,906千円）</p> <p>「せとうち企業誘致100プラン」のWebサイト等による情報発信を行うとともに、企業へのトップセールスをはじめ積極的な企業訪問活動を実施した。</p> <p>②企業誘致促進事業（5,346千円）</p> <p>「香川県企業立地フェア inOSAKA」を開催し、知事によるトップセールスを実施するなどにより、地方での拠点整備を検討している企業の情報やニーズの把握に努めるとともに、参加企業への情報提供等を実施した。</p> <p>③産業人材ネットワーク活用事業（805千円）</p> <p>首都圏、関西圏の本県にゆかりのある経済人等の人的ネットワークを活用するとともに、産業AI参与と連携し、企業誘致を推進した。</p> <p>また、県外から本県に立地し、AI技術を核に香川県の情報通信関連産業の振興に貢献している2社の企業を「松尾『産業AI参与』認定香川県AI推進企業」として認定した。</p>	<p>3. 指標</p> <table border="1" data-bbox="949 271 1428 465"> <thead> <tr> <th colspan="2">企業立地件数〔累計〕</th> <th>(件)</th> </tr> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158</td> <td>202</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和6年度立地件数 61件</p> <p>香川県企業立地フェア inOSAKA 参加企業数 36社 参加者数 58名</p>	企業立地件数〔累計〕		(件)	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	158	202	160
企業立地件数〔累計〕		(件)								
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)								
158	202	160								

2. 課総括表

課名：経営支援課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業	38,535,425	37,534,755		1,000,670	主要施策の成果の概要(6-3-1)に記載
6-3-2	地場産業活性化対策事業	10,605	9,525		1,080	主要施策の成果の概要(6-3-2)に記載
6-3-3	伝統的工芸品産業指導育成事業	1,208	993		215	主要施策の成果の概要(6-3-3)に記載
6-3-4	中小企業BCP策定運用促進事業	3,855	3,816		39	主要施策の成果の概要(6-3-4)に記載
6-3-5	事業承継支援事業	581	465		116	主要施策の成果の概要(6-3-5)に記載
6-3-6	特色ある商店街づくり事業	13,369	13,153		216	主要施策の成果の概要(6-3-6)に記載
6-3-7	小規模事業指導費	1,057,592	1,057,570		22	主要施策の成果の概要(6-3-7)に記載
6-3-8	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	33,100	30,844		2,256	主要施策の成果の概要(6-1-4)に記載
6-3-9	一般経営費	96,012	95,528		484	経営支援課の運営に要する経費 給料47,828、職員手当31,200、共済費15,973
6-3-10	砂利採取法施行事務費	272	272			砂利採取業務主任者試験の実施等に要する経費
6-3-11	計量検定所運営管理費	81,131	80,436		695	計量検定所の運営に要する経費 給料39,164、職員手当22,511、共済費11,683
6-3-12	計量検定事業費	4,573	4,068		505	計量法に基づく検定、検査に要する経費
6-3-13	計量検査事業費	2,328	2,074		254	計量法に基づく定期検査に要する経費
6-3-14	立入検査等対策事業費	239	239			計量法に基づく立入検査及び事業登録、届出等に要する経費
6-3-15	計量普及啓発等事業費	86	86			計量法に基づく適正計量の推進指導及び普及啓発等に要する経費
6-3-16	金融対策及び指導費	307	222		85	指導事務費
6-3-17	組合等指導事業	65,971	65,835		136	香川県中小企業団体中央会等が実施する事業に要する経費等
6-3-18	産業交流センター管理運営費	226,810	204,604	18,908	3,298	産業交流センターの管理運営に要する経費
6-3-19	産業会館維持管理費	815	814		1	産業会館の維持管理に要する経費
6-3-20	大規模小売店舗立地審査等事務費	338	307		31	大規模小売店舗立地法に基づく審査等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-21	特別高圧電気料金高騰対策事業	(84,043) 156,749	(72,578) 111,758	33,523	(11,465) 11,468	主要施策の成果の概要 (6-3-21)に記載
6-3-22	計量検定所検査設備更新事業	8,971	8,970		1	検定・基準器検査に必要な検査設備の更新に要する経費
6-3-23	計量検定所施設改修事業	10,770		10,770		計量検定所の施設の改修に要する経費
6-3-24	経営相談支援等事業	2,843	2,772		71	中小企業の経営、金融等の窓口相談及び巡回指導に要する経費
6-3-25	中小企業診断・助言等事業費	6	6			中小企業者が取り組む高度化事業に対する診断・助言等に要する経費
	課計	(84,043) 40,313,956	(72,578) 39,229,112	63,201	(11,465) 1,021,643	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：経営支援課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
経営支援課	[2] 12	1	[2] 13	
計量検定所	9	2	11	
合計	[2] 21	3	[2] 24	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業振興資金融資事業（6-3-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中小企業振興資金貸付金（37,318,103千円）</p> <p>①中小企業振興資金貸付金（37,315,000千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。</p> <p>②債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（3,103千円）</p> <p>(2) 中小企業振興資金保証料補給金（67,399千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部等を補給した。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 (95,932千円) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。</p> <p>(4) その他（53,321千円） 県が国庫支出金を原資として保証料補給を行った危機関連融資等の繰上返済に伴い、県に一部が返還された保証料補給金について、国庫に返還を行った。</p>	<p>令和6年度末の融資残高は17,654件、約2,240億2,886万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業等により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等で影響を受けた中小企業者の事業継続や経営の安定に寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地場産業活性化対策事業（6－3－2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地場産業等の活性化を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足等の課題に対する産地組合等の取り組みを支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）伝統的ものづくり産業発展支援事業（9,525千円）</p> <p>漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取り組みに対して支援した。</p>	<p>地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>伝統的工芸品産業指導育成事業（6－3－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・PRなどを実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 伝統的工芸品産業指導育成事業（993千円） 伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定するとともに、「かがわの伝統的工芸品フェア」を開催した。</p>	<p>伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。</p> <p>また、伝統的工芸品フェアの開催等により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業BCP策定運用促進事業（6-3-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中小企業BCP策定運用促進事業（3,816千円）</p> <p>①BCP策定支援セミナー・個別相談会（1,622千円）</p> <p>はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業のための事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。また、企業ごとの課題解決のため、個別相談会を実施した。</p> <p>②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定（144千円）</p> <p>事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組を行っている4事業所を認定した。</p> <p>③中小企業BCP策定等支援補助（2,050千円）</p> <p>県内中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、5件の補助を行った。</p>	<p>セミナーを3回、個別相談会を2回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。</p> <p>また、香川県中小企業BCP優良取組事業所として、4事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。</p> <p>さらに、中小企業BCP策定等支援補助により、県内中小企業者のBCP策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>事業承継支援事業（6－3－5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>商工会・商工会議所、金融機関、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、高松商工会議所を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 事業承継支援事業（465 千円）</p> <p>①事業承継支援事業費補助金（300 千円）</p> <p>専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に補助するものであり、3 事業者に補助を行った。</p> <p>②事業承継税制の認定等（165 千円）</p> <p>中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。</p>	<p>事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある商店街づくり事業（6-3-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中心市街地商業活性化促進事業（55千円）</p> <p>中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、市町へ情報提供・助言を行った。</p> <p>(2) 中心市街地商店街活性化支援事業（13,098千円）</p> <p>市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った、市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内9商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。</p>	<p>中心市街地商店街の安全・安心対策、街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>小規模事業指導費（6－3－7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 商工会・商工会議所への交付金（946,713千円）</p> <p>商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(2) 商工会連合会への交付金（109,117千円）</p> <p>商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(3) 商工会議所連合会補助（1,690千円）</p> <p>商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。</p> <p>(4) 指導事務費（50千円）</p> <p>補助事業の指導に要する経費</p>	<p>商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。</p> <p>商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 562 1422 725"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>281,866</td> <td>192,599</td> <td>285,600</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	281,866	192,599	285,600
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)					
281,866	192,599	285,600					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別高圧電気料金高騰対策事業（6－3－21）</p> <p>1. 趣旨・概要 電気料金高騰への対応により本県経済の速やかな回復・活性化に向けた県内事業者等への支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）香川県特別高圧電気料金高騰対策事業（111,758千円） 電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、支援金を交付した。</p>	<p>支援金 交付件数：185件 交付額：101,227千円</p>

2. 課総括表

課名：労働政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	(54,917) 422,263	(45,393) 295,488	70,652	(9,524) 56,123	主要施策の成果の概要 (6-4-1)に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	80,085	77,597		2,488	主要施策の成果の概要 (6-4-2)に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	20,004	19,382		622	主要施策の成果の概要 (6-4-3)に記載
6-4-4	外国人材の受入れ促進	18,133	17,073		1,060	主要施策の成果の概要 (6-4-4)に記載
6-4-5	一般労政費	477,207	474,647		2,560	労働政策課等の運営に要する経費 給与費244,304、職員手当等 145,777、共済費72,458等
6-4-6	労働関係調査・相談事業	4,373	4,326		47	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-7	勤労者福祉資金融資事業	53,913	53,913			勤労者福祉資金融資事業に係る協 調融資に要する経費
6-4-8	ものづくり人材育成事業	3,914	3,442		472	技能者の育成や技能尊重気運の醸 成に要する経費
6-4-9	技能向上対策事業	32,205	32,219		▲ 14	技能検定試験等の実施に要する経 費
6-4-10	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実 施に要する経費
6-4-11	職業訓練指導監督事業	629	440		189	高等技術学校運営に関する指導監 督等に要する経費
6-4-12	就職困難者自立促進事業	897	119		778	就職困難者の自立促進等に要する 経費
6-4-13	就職困難者雇用促進事業	698	680		18	就職困難者の雇用促進や、雇用対 策協議会に要する経費
	課計	(54,917) 1,114,787	(45,393) 979,326	70,652	(9,524) 64,809	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：労働政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
労働政策課	(19) 16	(2) 7	(21) 23	再任用1名、育児休業2名
高等技術学校	32	29	61	再任用13名
合計	(19) 48	(2) 36	(21) 84	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>雇用対策事業（6-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 若者や女性、高齢者、障害者などあらゆる世代や多様な人材が活躍できるよう、雇用の安定と促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育推進事業（3,069千円） 高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。</p> <p>(2) 若手社員職場定着支援事業（5,967千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員、先輩社員、経営者・人事担当者の階層別にセミナーなどを開催した。 また、希望企業にアドバイザーを派遣し、問題点の洗い出しや改善策の策定等に向けた助言等を行った。</p> <p>(3) 若者の自立のための就労応援事業（9,966千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要がある対象者の掘り起こしを行った。</p> <p>(4) 就職氷河期世代雇用安定化促進事業（3,637千円） 不安定な就労状態にある方が多く存在する就職氷河期世代を対象として、正社員就職を支援するセミナーや求職者と企業の交流会、キャリアカウンセリングを行った。</p> <p>(5) 女性・高齢者等新規就業支援事業（18,789千円） 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、県内2か所に設置している「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング等を実施した。 また、新たに、中高年齢者の採用に積極的な企業による就職に向けた説明会を実施した。</p> <p>(6) 高年齢者就業機会確保事業（5,250千円） 高年齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会に対し、運営費を補助した。</p>	<p>3. 指標 県の就職支援策における就職件数 〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1430 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>3,294</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ12校49クラス</p> <p>若手社員対象セミナー：2回 上司・先輩社員対象セミナー：4回 経営者、総務・人事担当者対象セミナー：2回 アドバイザー派遣実績：20社</p> <p>ジョブトレーニング64人 基礎的職業能力を高める講座等 1,324回 企業との連絡調整139回 ジョブトレーニングへの同行支援 195回</p> <p>就職氷河期世代向けセミナー：8回 求職者と企業の交流会：1回 キャリアカウンセリング：延べ19回</p> <p>相談件数：3,650件 就職者数：160人</p> <p>シルバー人材センターの就業率： 80.2%（R5年度83.5%）</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	3,913	3,294	4,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)					
3,913	3,294	4,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(7) 障害者就職支援事業 (3,969 千円) 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター (県内4か所) に委託して実施した。 また、障害者の雇用経験やノウハウが不足している県内企業等に対し、雇用に向けた個別支援を行うコーディネーターを配置した。</p> <p>(8) 職業能力開発事業 (235,277 千円) ①高等技術学校運営管理事業 (51,499 千円) 高等技術学校の施設内において14学科229人の職業訓練を行うとともに、託児サービスの設定を行った。 ②高等技術学校設備整備事業 (67,402 千円) 高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。 ③再就職促進訓練事業 (88,291 千円) 民間教育訓練機関等に委託して、290人の職業訓練を行った。 ④職業能力開発拡充事業 (9,886 千円) 高等技術学校の施設内訓練では、定員を8人拡充し離転職者等を受け入れるとともに、民間教育訓練機関に委託して、建設機械操作の資格を取得できる職業訓練を21人に行った。 また、出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を8人に対して行った。 ⑤障害者職業能力開発事業 (18,199 千円) 民間教育訓練機関に委託して、障害者25人の職業訓練を行った。</p>	<p>実習実施事業所数：88事業所 実習実施者：119人</p> <p>高等技術学校修了生の就職率 (委託訓練を含む。) (%)</p> <table border="1" data-bbox="948 674 1433 842"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79.1 (R3.6月末現在)</td> <td>77.6 (R7.6月末現在)</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績 (R6)	目標値 (R7)	79.1 (R3.6月末現在)	77.6 (R7.6月末現在)	80.0
基準値 (R2)	実績 (R6)	目標値 (R7)					
79.1 (R3.6月末現在)	77.6 (R7.6月末現在)	80.0					
<p>(9) 認定職業訓練助成事業 (9,344 千円) 認定職業訓練を行う事業主団体等2団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。</p> <p>(10) 労働者協同組合法普及啓発事業 (220 千円) 労働者協同組合相談窓口を設置し、組合の設立に向けて具体的な相談指導等を行うなど労働者協同組合の設立を支援した。</p>	<p>相談件数：7団体24名</p>						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>県内企業人材確保拠点展開事業（6-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、若者の就職支援拠点、県外からの就職支援拠点、特定分野の人材確保拠点の3つをコンセプトとして、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営し、学生や求職者の正規雇用での就職に向け、無料職業紹介業務を実施するとともに、県内企業の情報や魅力を積極的に発信した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県内企業人材確保拠点運営事業（57,442千円） 就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチング支援を行い、県内企業の人材確保を図った。 また、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図った。</p> <p>(2) 若者の就職支援拠点事業（15,566千円） ① 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携を促進するため、Webによる情報交換会を開催した。 ② 県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナー及び学生や保護者を対象にしたオンラインでの就職相談会等を開催した。 ③ 主に卒業年次前の学生を対象に、オンラインイベントシステムを活用して、県内企業が合同で企業PR等を行う就職イベント「～メタバースの世界で香川県の企業と交流しよう～かがわ～くフェアオンライン」を開催した。 ④ 学生や若者の興味・関心が高い業界の県内企業等を掲載した冊子等を作成し、県内外の学生や保護者に県内企業の魅力等を発信した。</p> <p>(3) 県外からの就職支援拠点事業（2,861千円） ① 中国・四国地域の大学を訪問するなどして、県内就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催した。 ② 県外大学の学生等に対し、四国4県等が連携して、大阪で業界研究セミナーを開催した。 ③ 県外在住の学生が県内での合同就職説明会やインターンシップ等に参加するための交通費の支援について</p>	<p>3. 指標 県の就職支援策における就職件数（再掲） [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="949 353 1433 519"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>3,294</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職相談件数：8,581件 職業紹介件数：335件</p> <p>情報交換会2日間 39大学39社 採用力向上セミナー：3回 オンライン就職相談会：5回</p> <p>～メタバースの世界で香川県の企業と交流しよう～かがわ～くフェアオンライン：1回</p> <p>26校訪問 セミナー等開催：13回（11校）</p> <p>四国UIJターン・インターンシップフェア：1回</p> <p>交通費助成実績：55件</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	3,913	3,294	4,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)					
3,913	3,294	4,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>て、1人当たりの上限額を1万円から2万円に拡充した。</p> <p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業 (1,728 千円)</p> <p>① 人材確保が必要な分野 (デジタル) に特化したマッチングイベントを開催した。</p> <p>② 就職支援サイト「ワクサポかがわ」において、デジタル人材の効果的なマッチング支援が行えるようシステム改修を行った。</p>	<p>対面開催：2回</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>かがわ働き方改革推進事業（6-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 企業の働き方改革の取組みや、労働環境の整備などを支援し、「魅力ある職場づくり」を促進することで、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ働き方改革推進事業（16,201千円）</p> <p>① 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等について説明し、理解を進めるとともに、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援した。</p> <p>② 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、個別支援を実施するとともに企業間のネットワークづくりの場を設けた。</p> <p>③ 企業等が行う働き方改革の推進に関する自主宣言制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰制度を通じて、啓発を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信した。</p> <p>④ 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象にしたシンポジウムを開催した。</p> <p>⑤ 男性の育児休業等の取得促進や、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成した。</p> <p>(2) 働く女性活躍促進事業（3,181千円）</p> <p>① 働く女性の活躍を促進するため、相談会を開催するとともに、企業等が行う働く女性の活躍の推進に関する自主宣言制度を通じて啓発するほか、ホームページを活用した情報発信等を行った。</p> <p>② 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>子育て行動計画策定企業認証マーク 取得企業数 [累計] (社)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1431 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116</td> <td>97</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ働き方改革推進宣言」登録 企業数 [累計] (社)</p> <table border="1" data-bbox="943 613 1431 754"> <thead> <tr> <th>基準値 (H30～R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>191</td> <td>262</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>158人参加 (会場：94人、オンライン：64人)</p> <p>交付決定件数 6社</p> <p>「かがわ女性キラサポ宣言」登録 企業数 [累計] (社)</p> <table border="1" data-bbox="943 1361 1431 1503"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>175</td> <td>177</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>研修全3回実施、89名受講</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	116	97	120	基準値 (H30～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	191	262	300	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	175	177	180
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)																	
116	97	120																	
基準値 (H30～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)																	
191	262	300																	
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)																	
175	177	180																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>外国人材の受入れ促進（6-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 外国人材の雇用等に関する相談窓口を運営するとともに、留学生の県内就職の促進や県内企業の高度外国人材等の人材確保に向けた支援などにより、県内企業における外国人材の受入れを促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 外国人関係相談窓口運営事業（2,520千円）（再掲） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。</p> <p>(2) 外国人材雇用促進事業（13,628千円）</p> <p>①外国人材適正受入支援事業（1,068千円） 県内企業や監理団体等を対象として、外国人材の適正な受入れや活用事例の紹介等を行うセミナーや新たな送出し国を紹介するセミナーを開催した。</p> <p>②留学生等県内定着支援事業（2,392千円） 外国人留学生等の県内就職をサポートするため、県内企業と留学生等を対象とした交流会や企業説明会を開催するとともに、県内の留学生受入教育機関による外国人留学生の県内就職のための取組みの支援を実施した。</p> <p>③高度外国人材等採用支援事業（10,168千円） 就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に専任のコーディネーターを配置し、高度外国人材等と県内企業とのマッチングを行い、県内企業の高度外国人材等の確保を支援した。 ベトナムのハノイ工科大学と連携し、日本での就職を希望する学生を対象として、日本語教育及び本県や県内企業の魅力などの情報発信等を行う講座を開設し、県内企業への高度外国人材の確保に繋がった。</p> <p>(3) 外国人材活躍支援事業（925千円） 外国人材を雇用する中小企業等が行う、外国人材の日本語能力向上のための研修等に要する経費の一部を助成した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>外国人労働人材関係相談窓口での相談件数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 349 1430 488"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3~R6)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83</td> <td>422</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table> <p>窓口相談実績：106件</p> <p>セミナー：2回</p> <p>合同企業説明会：1回 交流会：1回 留学生受入校補助実績：1校</p> <p>日本語教育：令和6年9月～週3回実施 情報発信：香川県・県内企業PR計3回</p> <p>日本語能力向上支援実績： 中小事業者等2社、監理団体等5団体</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3~R6)	目標値 (R3~R7)	83	422	481
基準値 (R2)	実績値 (R3~R6)	目標値 (R3~R7)					
83	422	481					

2. 課総括表

課名：労働委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	16,448	16,204		244	報酬 15,036 事務費 1,168
6-5-2	給与費	40,951	40,749		202	労働委員会事務局職員の給与費 給料21,661、職員手当12,622 共済費 6,466
6-5-3	一般事務	973	864		109	事務局運営に要する経費 864
	課計	58,372	57,817		555	

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：労働委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
労働委員会事務局	4	1	5	
合計	4	1	5	